

2002



**MONEX**

MONEX, Inc.

# お客様の資産設計へのサポートを通して、 個人一人ひとりの力で構造改革を実現するための 金融インフラ整備を進めています。

総合的な資産の管理・運用・決済支援サービス「マネーシリーズ」の付加により、

## 日本企業の実力が 過小評価されているのは、 経営の不透明さにあります。

人材、資金、技術など日本経済のファンダメンタルズは世界的に見てもほとんど問題はないと考えています。しかし、経済回復という観点から見た場合、悲観的になることはありませんが、政府の言う構造改革が遅れていることから楽観視はしていません。ただ、株価という点では、企業の実力比べて過小評価されている感があります。これは、GDPに対する上場企業の株式時価総額の総和が、GDPを100とすると米国は120であるのに対し、日本は70と低いからです。GDPが企業の実力がある意味では反映すると考えると、現在の景気低迷を考慮しても少し低過ぎる気がします。これは、日本の企業経営が米国と比べて不透明だからではないかと考えています。言い換えると、株主の利益を考えた企業統治や情報開示が十分に行われていないためと言えます。最近、企業の不祥事(食品業界の虚偽表示など)をきっかけに社会の企業を見る目が厳しさを増しています。これに対して企業も外部監査機能を強化するなど企業統治体制を整備する動きが出てきました。また、情報開示についてもホ

ームページ上でのタイムリーな情報提供などIR活動の重要性への認識は深まっています。現在のグローバルな投資環境においては、こうした企業の透明性の確保が進めば、日本企業の実力への評価が見直され、経済情勢が現状程度でも株価の上昇は可能だと見ています。

ペイオフ解禁、日本版401kの導入など自己責任で資産設計を図る時代の到来に合わせて、株式の投資単位の引き下げも進んでおり、個人投資家獲得への環境は徐々に整いつつあります。消費財メーカーや流通・サービス業を中心に顧客に株主になってもらう動き、顧客のステークホルダー化も出てきて資本市場の民主化への第一歩が始まったと感じています。

## 個人資産の管理・運用時代に備え、 金融インフラに新たな機能を 構築しました。

当社は証券総合取引口座を大きく進化させました。一つ目は、リアルネットワークの構築です。郵便局を含む全国26,000ヶ所以上のATMネットワークと、株式会社クレディセゾンとの提携によるクレジットカード利用代金の証券総合取引口座による決済です。二つ目は、マネーシリーズと呼んでいるインターネット上の総合金融資産管理サービスです。自分の資産状況がひと目で分かるアカウントアグリゲーションサービス「マネーステーション」、提携金融機関から当社の口座にオンラインで即時に振り込みができる「マネーエクスプレス」、個人の資産設計を支援するサイバーFP(ファイナンシャルプランナー)機能「マネープランナー」の3つのシステムを構築し、資産の管理・運用・決済ができるようにしました。三つ目は、当社の広い顧客層の多様なニーズにマッチしたサービスの展開です。積立投資、ネット上での税務申告サポート、夜間取引「マネックスナイター」などです。同時に、株式投資のための情報サービスについてもリアルタイム株価自動更新サービス「マネックススピード」や事前に登録した条件になると顧客に自動

# 2001

- 4.1 セゾン証券株式会社を完全子会社化。
- 5.21 株式ミニ投資(ミニ株)のサービスを開始。
- 6.6 クレジットカード一体型キャッシュカード「マネックス セゾン カード」リリース。
- 6.23 日比谷公会堂にて第2回定時株主総会を開催。
- 6.26 初心者にやさしいオンライン証券ランキング(ダイヤモンドZAI 8月号)で、3度目の栄冠獲得。  
過去2回につづき「コスト」「使いやすさ」「情報サービス」「ミニ株」の4つの視点から選んだ総合ランキングで第1位。
- 6.30 セゾン証券株式会社と合併。顧客開設口座数が約17万口座となる。
- 6.30 セゾン カードの登録金融機関口座から積立可能の「カードde自動つみたて」サービスを開始。
- 8.28 大阪ソニータワーのマネックスATM第1号が稼働。  
「マネックス セゾン カード」でATMにて入出金が可能となる。
- 9.25 日本初のアカウントアグリゲーションサービス「マネーステーション」の開始。
- 10.1 郵便貯金ATMとの相互利用開始。郵便貯金ATMにて入出金が可能となる。

## 「身近な生活口座」はさらに進化しました。

的にメールを送信する「アラートメール」など質量共に強化しました。

これらにより、先行投資の形で推進してきた個人投資(直接金融)型の資産設計を支援する金融インフラの整備はほぼ完了したと考えています。

## 構造改革の遅れに起因する 経営課題に、柔軟に 対応していきます。

当社の口座数は順調に拡大しています。顧客層が広いことも当社の特長です。その中で当社は、顧客本位のサービス体制とIT活用による徹底した効率化をコアとする独自のビジネスモデルを構築してきました。このモデルは、個人投資の拡大に伴い期待利益が他社に比べ圧倒的に拡大する形になっています。

しかしながら、世の中の変化は当社が予想していたよりも若干遅れている感があります。そのために、株式市況が低迷しており、当社においても口座数の増加に比して取引数が伸び悩んでおります。そこで、現在の環境に即して経営方針の調整が必要だと考えています。その一つが当社の顧客からも要望の強い信用取引の提供です。現在、当社の顧客層に適した方法での信用取引導入準備を進めています。また、M&Aや提携についても前向きに検討していきたいと考えています。これらは、すべての個人投資家のための金融インフラ構築という目的をより早く実現するための手段であると考えています。

いずれにしても、これからの企業経営は「株主利益」「顧客満足」「社員の意欲」および「公益への寄与」なくしては、どんなに良いビジネスモデルを描いても成り立ちません。当社は、この4つの経営理念を明確に開示すると共に、これを実現するための企業統治を推進しております。同時に、徹底した情報開示により株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係を築き、皆様のご意見を経営にフィードバックさせる経営の民主化に努めてまいります。



代表取締役社長CEO 松本 大

- 1987年 3月 東京大学法学部卒業
- 4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社
- 1990年 4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
- 1994年11月 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店 常務取締役
- 11月 ゴールドマン・サックス・グループ、L.P.ゼネラルパートナー
- 1998年11月 ゴールドマン・サックス・グループ、L.P.リミテッド・パートナー
- 1999年 4月 当社代表取締役社長CEO就任

商 号 マネックス証券株式会社  
登録年月日 1999年7月30日  
(登録番号)(関東財務局(証)第152号)

加入している投資者保護基金 日本投資者保護基金  
加入している証券業協会 日本証券業協会  
加入している証券取引所 東京証券取引所

# 資本市場の民主化を追求すること、それが私たちのビジョンです。

「株主利益」、「顧客満足」、「社員の意欲」を通して「資本市場の民主化」に貢献すること、それがマネックス証券の経営理念です。その実現には個人の直接投資拡大が鍵になります。これに向け私たちは様々なお客様に便利で使いやすい金融インフラを提供する独自のビジネスモデルを構築しています。

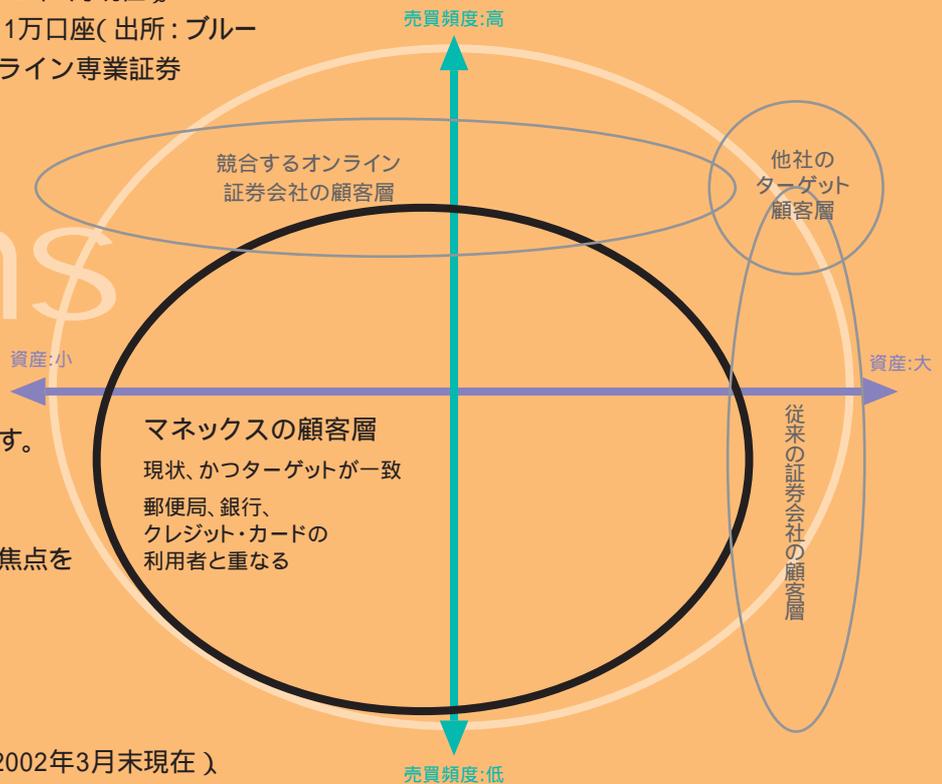
# Business Model

## オンライン証券とは...

インターネットや電話などにより株式取引を提供する証券会社を指します。インターネット利用者が5,000万人を超える中で、低廉な手数料や利便性から個人投資家の株式取引に占めるオンライン比率は5割を超えるまで急増しています(2002年3月現在)。オンライン口座は2002年3月末現在約311万口座(出所:ブルームバーグ) 当社のシェアは6.3%とオンライン専門証券会社の中で第2位となっています。

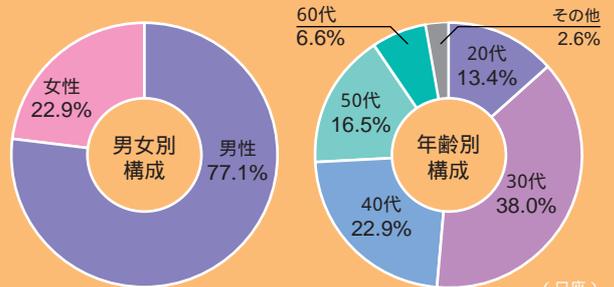
## ターゲット

当社は、資産の大きさや取引頻度などに関係なく、これから株式投資を始めたいと思っている人たちを含めすべての人を顧客ターゲットにしています。これは、資本市場の民主化の進行と共に効果が拡大するターゲット設定です。このため当社の取引口座は使いやすさに焦点を合わせて構築されています。



## 現在の顧客層

現在の顧客開設口座数は194,557口座(2002年3月末現在) このうち4分の3は40歳代以下の比較的若い顧客で占められています。オンライン証券会社のパイオニアである当社の顧客層はインターネットのユーザー層と重なっている点にも特徴があると言えます。当社では、さらにバランスの取れた顧客層の構築に向け情報サービスの拡充を図り、活発に株式取引を行う顧客も含めてあらゆる層の顧客獲得を目指しています。



[ 顧客開設口座数の推移 ]



## ビジネスモデル

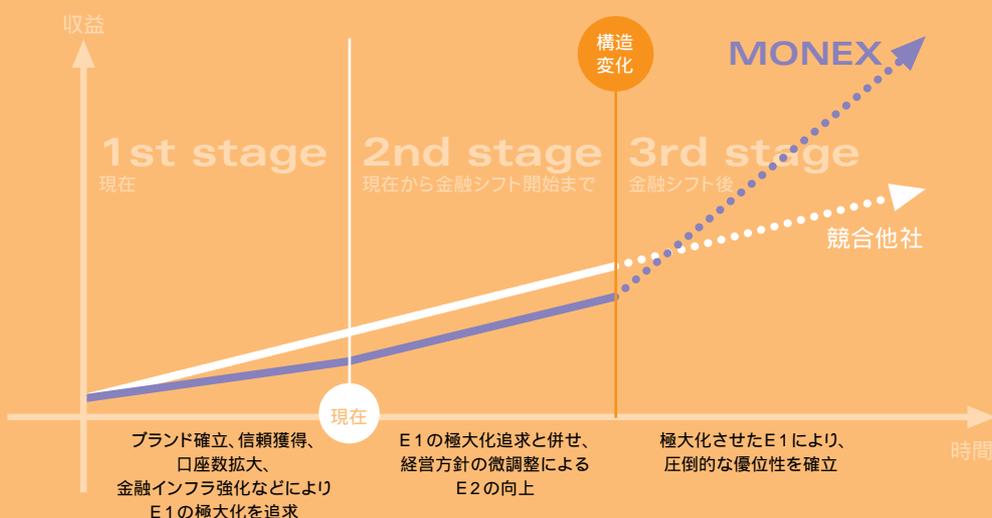
当社のビジネスモデルは、間接金融から直接金融へのシフトが進行する中で、資本市場の民主化をインターネット環境の下で実現していくことを前提としています。資本市場の民主化とは、市場における個人投資の比率の拡大、すなわち個人が資産を自己責任型の管理・運用に移行させる中で、株式投資や投資信託などが増加することを意味しています。

米国では、個人の資産構成に投資型(株式と投資信託)が46%を占めるのに対し、日本では9%に過ぎません。しかし、ペイオフ解禁や日本版401kの導入など自己責任型の資産設計が求められる環境が整いつつあります。当社では資産管理・運用のアドバイスツールの構築など金融インフラを「身近な生活口座」から「個人資産の管理・運用サポート」へ進化させました。



## 収益構造

当社は、営業収益の85%以上を株式委託手数料に依存しています。個人投資家の株式や投資信託への投資が増加すれば、他社に比べ広い顧客層を有する当社の期待利益は増大します。しかしながら、資本市場における構造改革はあまり進んでいません。このため、間接金融から直接金融へのシフトは当社の予想より遅れるとの認識に立ち、現在、経営方針の調整による期待利益の向上を目指しています。



# 『身近な生活口座』に、個人の資産設計を支援する 金融資産総合管理機能を加えました。

当社は、証券総合取引口座を銀行や郵便貯金並みの「身近な生活口座」として使っていただくことを目指し、個人の資産設計を支援する「マネーシリーズ」など、新しい時代の個人のニーズに適した金融総合インフラを提供します。

# Support Media

## リアルネットワーク

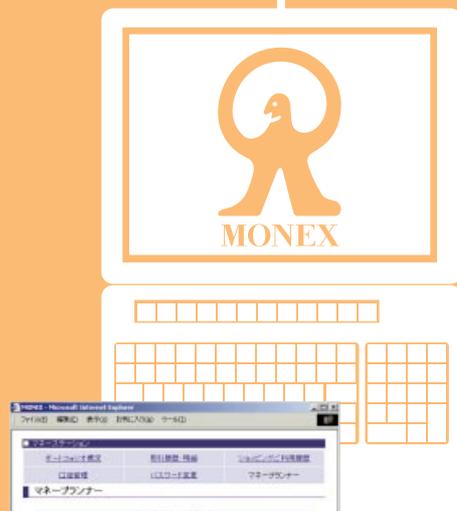
「マネックス《セゾン》カード」は、郵便局をはじめ全国約26,000カ所の提携ATMで入金・出金ができるキャッシュカードです。また、株式会社クレディセゾンとの提携によりインターナショナルなクレジットカード機能をもっており、決済も証券総合取引口座でOKです。



## マネーシリーズ

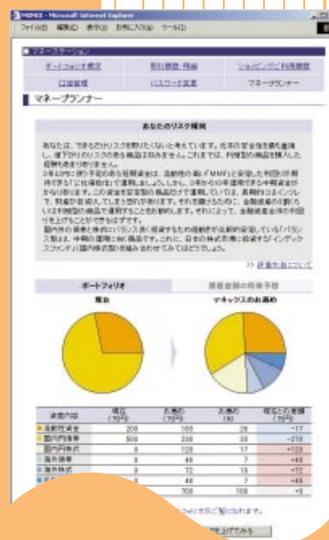
アカウントアグリゲーションサービス  
「マネーステーション」

当社で預かっている株式、投信といった資産をはじめ他の金融機関の口座残高やクレジットカード利用明細など金融資産の状況を当社のホームページ上でリアルタイムにモニターできるサービスです。セキュリティは万全で、お客様から預かったIDやパスワードはすべて暗号化されます。また、他社のWebサイトから取り込んだデータはメモリー上で展開するだけで当社のデータベースには書き込まれないため情報管理上の心配もありません。



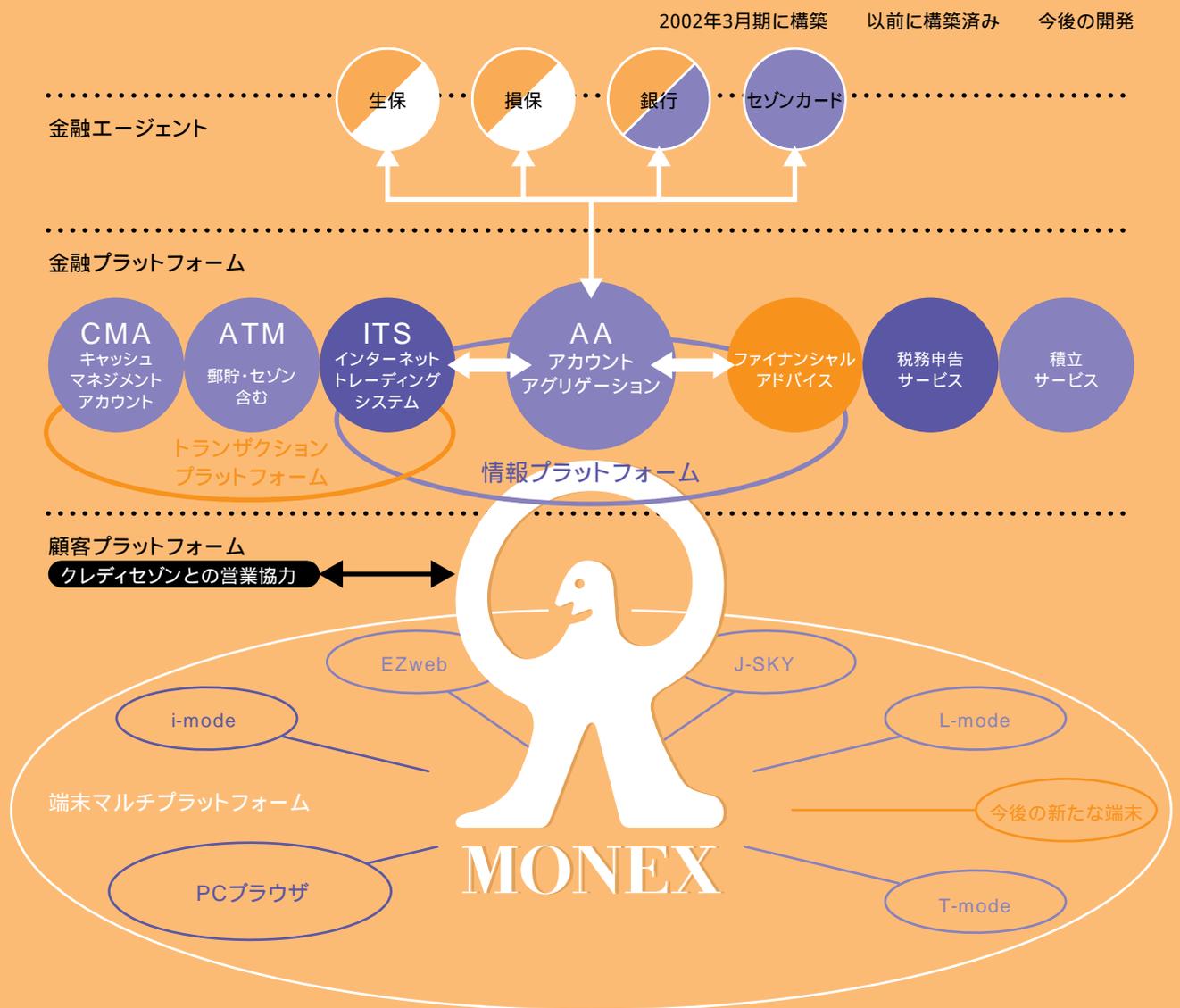
## 資産運用アドバイスツール「マネープランナー」

「マネーステーション」のデータと顧客の希望条件をベースに最適なポートフォリオを算出し、現在のポートフォリオとの差分を計算して画面上に表示、同時に資産設計へのアドバイスを提供するサイバーFP機能です。最長40年間の予想資産金額もシミュレーションしてグラフで提供します。



## リンク決済機能「マネーエクスプレス」

当社のホームページ上で、提携金融機関から即時に入金ができる機能です。資産設計を円滑にサポートするツールと位置付けています。



## マネックスの金融総合インフラ

当社は、これまでの株式取引、投資信託など商品販売のシステムに、リアルネットワークやマネーシリーズなどの機能を加え資産の一元管理ができる総合的な金融インフラを構築しました。これは、証券総合取引口座の利便性を向上させ、個人資産の管理・運営・決済サービスの提供を可能にすることにより当社のビジネスモデル実現を促進するものです。インターネットを通じたこの金融総合インフラにより、全国展開する総合証券会社などにも匹敵するリテールサービスが可能になりました。今後は生命保険や損害保険などにも情報ネットワークを広げ、より完成度の高い金融総合サービスの提供を目指しています。

# 個人の資産設計に最適な業務体制の構築や、 金融商品のラインアップに注力しています。

当社は、徹底したコスト管理やパートナーとの提携強化などにより株式取引や金融商品の販売について競争力のある手数料体系を提供すると共に、「マネックススピード」や「アラートメール」など情報サービスの拡充を図り、さらなる顧客満足の上昇に努めています。

# Service & Plann

## 株式等委託業務

取引所上場銘柄および店頭上場銘柄の国内株式委託売買。  
個人投資家のニーズに応じて株式ミニ投資取引を200銘柄にパワーアップ、他社接続による夜間取引「マネックスナイター」の拡大を進めると共に、アクティブな取引を促進する情報サービスとしてリアルタイム株価自動更新サービス「マネックススピード」、株価が事前登録した条件になるとメール告知する「アラートメール」を開始しました。

## 投資信託販売業務

厳選した投資信託約30銘柄で構成する「セレクトショップ」を展開。  
日本版401kの導入など市場環境の変化に対応し、ホームページ上での郵貯・銀行からの即時入金サービス「マネーエクスプレス」、クレジットカードによる定額積立「カードde自動つみたて」など投資信託販売をサポートする新しいサービスを展開。また、ETF(株価指数連動型上場投信)、REIT(不動産投資信託)など新しい投資商品も取扱を開始いたしました。同時に、顧客サービス向上の観点から手数料のノーロード化を進めています。

## 引受業務

新規公開株式の引受および上場予定企業へのアドバイス、上場後のIR支援業務。  
2002年3月期における引受件数は36件でした。個人投資家には入手しにくいと言われている新規公開株式の引受にあたっては引受業務における高いステータスと引受シェアの拡大を目指し、有望銘柄の提供に努めていきます。

## その他の業務

約20万人の当社顧客を対象にホームページ、マネックスメールをメディア媒体として活用した広告活動を展開。  
「IRゲート」による企業の株価情報の提供も行っています。

ETF

Fund

REIT

MONEX-SPEED  
MONEX

IPO

### Alert-mail

MONEX アラートメール条件登録			
銘柄コード	市場	銘柄名	アラート条件
7974	大証	任天堂	現値が18000以下
8626	東証	マネックス証券	現値が10000以下または50000以上



ing

# Partnership

## クレディセゾンとの提携



マネックスのキャッシュカード機能とクレディセゾンのクレジットカード機能を付与した共用カード: マネックス《セゾン》カードを発行しています。このカードで全国約26,000カ所の郵便貯金およびクレディセゾンのATM・CDの利用ができます。国内外のVISA及びクレディセゾンの加盟店でのショッピングでもご利用いただけ、クレジット代金は当社口座での決済となるキャッシュマネジメントアカウント機能を提供しています。

マーケティング協力については、毎月数百万人のカード会員へ送付される情報誌「セゾンカードニュース」に当社の広告を毎号掲載している他、《セゾン》カード会員を対象に全国主要都市で資産運用やオンライン証券取引に関するセミナーを開催しています。また、《セゾン》カード会員限定の投信積立サービスや、マネックスポイントの優遇およびカードポイントへの交換サービスも提供しています。

## バンガード・グループとの提携



世界最大級の運用資産規模をもつ米国バンガード・グループの3種類の投資信託を日本で初めて提供。同グループは、インデックスファンドを中心とした高品質の商品を低コストで提供することで世界の投資家から高い評価を得ています。

### 平成14年3月期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）業績等の概要

#### 業績

当事業年度の国内株式市場では、平成13年4月から5月初旬にかけて日経平均株価指数が12,000円台から14,000円台まで上昇していったものの、5月中旬以降中間期末まで継続的に下落、特に9月中旬に起きた米国同時多発テロ事件以降10,000円台を割り込む場面も見られました。その後10月から2月にかけて大変厳しい相場展開になりましたが、平成14年3月に入り日経平均株価指数が11,000円台に戻すなど回復の兆しがみえてきました。東京証券取引所における個人売買高も6月以降大きく下落していましたが、下半期は若干回復基調にありました。

このような状況の下、当社はATM接続やアカウントアグリゲーション「マネーステーション」を始めとした、新しい時代における個人のための金融総合インフラを実現するためのサービスおよび情報提供サービスの拡充等に努めてまいりました。顧客開設口座数は、平成13年6月末のセゾン証券株式会社との合併による口座増44,270口座を含めて当期末で194,557口座（前期末比80,612口座増）となりました。顧客からの預かり資産は、同社との合併による増加分914億円を加えて4,470億円（前期末比1,551億円増）となりました。

#### （受入手数料）

##### 〔株式等委託業務〕

当事業年度の株式取引は、前期に引続き注文件数、約定件数ともに順調に推移したものの、平成13年6月以降、軟調な市況の影響を受けて飛躍的な拡大には至りませんでした。

平成13年9月から12月にかけては、東京証券取引所における売買高が回復するに伴い、注文件数および約定件数は若干回復したものの年明けには再び減少いたしました。

このような厳しい環境の下、株式委託手数料は2,833百万円を計上し、その他、ETF等の委託手数料も含めて、委託手数料は合計で2,847百万円を計上し、前期（2,448百万円）との比較では16.3%の増加となりました。

##### 〔投資信託〕

平成13年4月に定額積立サービスを開始した後、セゾン証券株式会社との合併にともない、銀行口座からの引落しによる投資信託定期買付サービスである「カードde自動つみたて」サービスを引継ぎ、注文件数は順調に推移いたしました。

当期末におけるMRF、ETFを除く預かり資産は、314億円、MRFの預かり資産は761億円となっております。

当社では可能な限り販売手数料を無料化（ノーロード化）する方針であります。こうした背景もあり当期の注文件数は増加したものの、ノーロードの投信の販売割合が増加したために販売手数料は減少の傾向にあります。

一方、販売残高に応じて受け取る代行手数料は預かり資産の増加に伴い増加傾向にあります。

当期の投資信託の手数料は180百万円を計上し、前年同期（198百万円）比8.9%減少となりました。

##### 〔引受業務等投資銀行業務〕

当事業年度は、軟調な株式市況の影響を受け、市場における新規上場企業の資金調達額は前年度に比べて約42%減少、新規上場件数は約10%減少でありました。このような状況の下、当社は36銘柄の新規公開株式の引受を行い、そのうち3銘柄で10%の引受シェアを獲得いたしました。

その結果、引受業務にかかる手数料は141百万円を計上、前年同期（167百万円）比15.9%減少（販売の取扱いのみを行った銘柄にかかるものは除いております。）いたしました。

その他に、投資銀行業務におけるコンサルタント契約に係る手数料33百万円を計上しております。

以上の結果により、当期の受入手数料は3,222百万円を計上し、前年同期（2,946百万円）比9.4%増となりました。

##### （その他の役務収益）

当社のウェブサイト広告スペースを提供するバナー広告23件および当社が配信する電子メールマガジン「マネックスメール」に掲載する広告26件を取扱った結果、広告料収入は33百万円を収益計上しております。

その他に、上場企業向けIR情報サービスにおいて13百万円の収益を計上し、当期のその他の役務収益は46百万円を計上し、前期（31百万円）比45.5%増となりました。

#### (トレーディング損益)

当期には、トレーディング損益として7百万円を計上いたしました。

当社のトレーディング勘定は、主に外貨建て投資信託の販売に伴う為替益および有価証券の取次ぎを補完する目的の有価証券でありますので、損益は軽微であります。なお当期よりサービスを開始しましたミニ株に関連して自己勘定残高が発生しておりますが、これについては効果的なリスクヘッジを行っております。

以上の結果、営業収益は3,281百万円を計上し、前年同期(2,999百万円)比9.4%増となりました。

また、金融費用等を控除した純営業収益は3,280百万円を計上しております。

#### (販売費及び一般管理費)

ATMサービス、ミニ株、投資信託定額積立サービス、アカウントアグリゲーション「マネーステーション」など新サービス導入のためリース契約が増加しリース料支払額が増加した結果、器具・備品費は1,170百万円を計上し、前年同期(840百万円)比39.3%増となりました。また、勘定系システム、システムの保守・運用、バックオフィス業務等の外部委託に係る事務委託費は、1,396百万円、前年同期(1,033百万円)比35.0%増となりました。さらに、当期は顧客向けの情報サービスを拡充した結果、情報料が増加し、401百万円を計上、前年同期(279百万円)比43.9%増となっております。

平成13年6月、当社はセゾン証券株式会社と合併いたしました。この影響もあり従業員数が増加しており、従業員給料は517百万円、前年同期(415百万円)比24.5%増となりました。

一方、前期に東京証券取引所への株式注文の直結システムを構築したことにより、当期は取次証券会社への手数料が減少し、支払手数料は138百万円を計上、前年同期(328百万円)比57.9%減と大きく減少、また、広告宣伝費は57百万円、前年同期(96百万円)比40.6%減と引き続き低水準であります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は4,516百万円を計上し、前年同期(3,679百万円)比22.8%増となりました。

以上の結果、営業損失は1,236百万円(前期679百万円)となりました。

#### (その他)

営業外収益40百万円を計上いたしました。これには、合併前にその準備のため子会社であったセゾン証券株式会社に対して行った経営指導についての収入30百万円が含まれております。

以上の結果、当期の経常損失は1,200百万円(前期790百万円)を計上いたしました。

特別損失として203百万円を計上しておりますが、主な内訳は合併費用が23百万円、リース資産の棚卸の結果、今後利用する見込みのない資産にかかるリース契約を解約した際の損失114百万円が含まれております。

この結果、当期純損失は1,406百万円(前期840百万円)を計上いたしました。

#### キャッシュ・フロー

当事業年度は法令改正に伴うトレーディングの範囲の見直しの結果、前期にトレーディング商品に含まれていた運用目的の有価証券(コマーシャル・ペーパー)を現金同等物としております。

営業活動による損失等の計上が、トレーディング商品から運用目的の有価証券への振替およびセゾン証券株式会社との合併による現金及び現金同等物の受入等により一部相殺されました。この結果期末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1,358百万円増加し、8,333百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11百万円(前年同期比99.6%減)になりました。税引前当期純損失1,404百万円を計上したものの、トレーディング商品の減少額1,005百万円と一部が相殺されています。また非資金費用として証券取引責任準備金の繰入、減価償却費および営業権償却により計125百万円の現金及び現金同等物が増加いたしました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は266百万円(前年同期比732.0%増)となりました。本社移転により有形固定資産の取得による支出41百万円、長期差入保証金の差入による支出66百万円が前期と比較して大きく増加いたしました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果取得した資金は106百万円(前年同期比98.3%減)となりました。前期は株式公開の際に株式の発行による資金が多額に流入いたしました。当期の資金は主としてストックオプションの権利行使による株式の発行に伴う収入であります。

## 経営成績等

単位：千円

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
営業収益	691,467	2,999,455	3,281,495
純営業収益			3,280,364
経常利益	794,923	790,700	1,200,718
当期純利益	807,024	840,438	1,406,304
資本金	3,550,000	6,101,264	6,155,061
発行済株式総数	20,069株	1,434,416株	1,525,647株
純資産額	4,419,625	9,857,951	10,323,827

## 受入手数料の内訳

単位：千円

区 分	平成12年3月期			
	株	債	券	計
委託手数料	577,081			577,081
引受・売出手数料				
募集・売出しの取扱手数料			82,063	82,063
その他の受入手数料	1,791		788	2,485
計	578,873		82,851	664,210

単位：千円

区 分	平成13年3月期			
	株	債	券	計
委託手数料	2,448,479			2,448,479
引受・売出手数料	167,861			167,861
募集・売出しの取扱手数料	111,851		140,423	252,274
その他の受入手数料	9,515		58,132	67,647
計	2,737,707		198,556	2,946,845

単位：千円

区 分	平成14年3月期			
	株	債	券	計
委託手数料	2,833,376	390	13,854	2,847,620
引受・売出手数料	141,192			141,192
募集・売出しの取扱手数料			68,991	68,991
その他の受入手数料	8,283	76	111,950	120,309
計	2,982,852	466	194,796	3,222,986

## その他の役務収益の内訳

単位：千円

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
広告料収入	21,174	26,574	33,246
その他		5,297	13,118
計	21,174	31,872	46,365

## 売買等損益の内訳

単位：千円

	平成12年3月期
株券	260
受益証券	150
計	109

## トレーディング損益の内訳

単位：千円

	平成13年3月期	平成14年3月期
株券等	14,872	10,906
債券等	867	2,417
為替等	15,225	16,171
計	1,219	7,681

## 有価証券引受・売買等の状況

### 株券売買高

単位：百万円

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
自己	28	3,345	22,064
委託	302,337	1,286,282	1,328,949
計	302,366	1,289,628	1,351,013

### 有価証券引受高・売出高及び募集・売出し又は私募の取扱高

単位：百万円

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
株券			
引受高		4,355	3,315
売出高		3,114	2,600
募集取扱高		3,337	
売出取扱高		11	
私募取扱高			
受益証券			
募集取扱高	179,548	593,686	606,335

## その他業務の状況

### 公社債の元利金支払に係る業務

単位：百万円

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
公社債の元利金支払高			263

### 投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務

単位：百万円

区分	平成12年3月期 収益金、償還金又は 解約金の支払高	平成13年3月期 収益金、償還金又は 解約金の支払高	平成14年3月期 収益金、償還金又は 解約金の支払高
国内投資信託			
株式型投資信託	1,022	4,093	6,656
公社債型投資信託	151,233	547,754	580,320
計	152,255	551,848	586,977

### 広告取扱業務

区分	平成12年3月期 取扱件数	平成13年3月期 取扱件数	平成14年3月期 取扱件数
パンナー広告	7件	16件	23件
電子メール広告		16件	26件
その他			1件
計	7件	32件	50件

## 自己資本規制比率の状況

単位：千円

		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
基本的項目				
資本合計	(A)	4,419,625	9,857,951	10,323,827
補完的項目				
評価差額金等		2	175	243
証券取引責任準備金		10,752	58,870	127,298
貸倒引当金				
計	(B)	10,754	59,046	127,542
控除資産	(C)	707,758	945,360	965,285
控除後自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	3,722,621	8,971,637	9,486,083
リスク相当額				
市場リスク相当額		53	14,811	5,686
取引先リスク相当額		247	21,073	21,597
基礎的リスク相当額		296,976	825,661	1,074,988
計	(E)	297,277	861,545	1,102,272
自己資本規制比率(D)÷(E)×100		1,252.2%	1,041.3%	860.5%

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

## 従業員の状況

区分	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
従業員	37人	34人	45人
派遣社員		14人	18人
計	37人	48人	63人
(うち外務員)	(22人)	(39人)	(56人)

## 借入金の主な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

## 有価証券

平成13年3月期

トレーディングに係るもの

単位：千円

	平成13年3月31日現在			
	資 産		負 債	
	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額
株式	56,000			
受益証券	5,110	113		
コマーシャル・ペーパー	999,437	867		
計	1,060,547	753		

トレーディングに係るもの以外

時価のある有価証券

満期保有目的の債券

単位：千円

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

平成13年3月31日現在

種 類	貸借対照表		
	計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	9,649	9,825	175

満期保有目的の債券の今後の償還予定額

単位：千円

種 類	1年以内	平成13年3月31日現在		
		1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債・地方債等		10,000		

平成14年3月期

トレーディングに係るもの

単位：千円

	平成14年3月31日現在			
	資 産		負 債	
	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額
株式	117,489	1,569		
債券	50,135	544		
受益証券	5,129	70	81,881	3,829
計	172,754	2,043	81,881	3,829

トレーディングに係るもの以外

単位：千円

種 類	平成14年3月31日現在		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	国債・地方債等	18,713	18,957

単位：千円

種 類	平成14年3月31日現在			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債・地方債等		19,000		
コマーシャル・ペーパー	1,000,000			
計	1,000,000	19,000		

当事業年度中に売却したその他有価証券

単位：千円

自平成13年4月1日  
至平成14年3月31日

売却額	5,834
売却益の合計額	
売却損の合計額	1,606

時価のない主な有価証券の内容及び

貸借対照表計上額

単位：千円

平成14年3月31日現在  
貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999,726
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	459,190

## デリバティブ取引

トレーディングに係るもの

単位：千円

種 類	平成13年3月31日現在			
	資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
為替予約取引	34,515	89		

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

単位：千円

種 類	平成14年3月31日現在			
	資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
為替予約取引	41,272	268	49,374	185

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

貸借対照表

単位：千円

平成13年3月期  
(平成13年3月31日現在)

平成14年3月期  
(平成14年3月31日現在)

	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産		
現金・預金	8,975,169	7,334,002
預託金		3,119,495
顧客分別金信託		3,000,000
証券取引責任準備預託金		119,495
預け金	212,090	
有価証券		999,726
トレーディング商品	1,060,637	173,023
商品有価証券等	1,060,547	172,754
デリバティブ取引		268
派生商品評価勘定	89	
信用取引資産		70,362
信用取引借証券担保金		70,362
立替金	13,770	16,266
募集等払込金	167,549	16,448
短期差入保証金		277,149
有価証券等引渡未了勘定		5,870
前払費用	92,132	139,746
未収入金	38,789	52,381
未収収益	89,872	89,292
前払金	1,152	914
その他		6,150
流動資産合計	10,651,164	12,300,831
固定資産		
有形固定資産		
建物		30,931
減価償却累計額		1,025
器具・備品	5,447	37,728
減価償却累計額	1,389	15,773
有形固定資産合計	4,058	51,861
無形固定資産		
営業権	162,392	121,794
電話加入権	1,296	3,556
ソフトウェア	11,206	45,296
その他	194	1,082
無形固定資産合計	175,089	171,728
投資その他の資産(投資等)		
投資有価証券	9,649	477,904
出資金	314,810	1,000
長期差入保証金	9,300	74,696
長期前払費用		46,716
長期立替金		36,300
その他	12,207	1,120
貸倒引当金		37,420
投資その他の資産(投資等)合計	345,967	600,318
固定資産合計	525,115	823,908
<b>資産合計</b>	<b>11,176,279</b>	<b>13,124,739</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債		
トレーディング商品		82,066
商品有価証券等		81,881
デリバティブ取引		185
約定見返勘定	58,084	47,400
預り金	998,334	2,187,064
顧客からの預り金	710,109	1,836,317
その他の預り金	288,224	350,747
未払金		123,246
未払費用	200,263	231,836
未払法人税等	1,620	1,620
その他	1,155	378
流動負債合計	1,259,457	2,673,613
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	58,870	127,298
特別法上の準備金合計	58,870	127,298
負債合計	1,318,328	2,800,912
<b>(資本の部)</b>		
資本金	6,101,264	6,155,061
資本準備金	5,404,150	7,222,562
欠損金		
当期未処理損失	1,647,463	3,053,767
欠損金合計	1,647,463	3,053,767
自己株式		29
資本合計	9,857,951	10,323,827
<b>負債・資本合計</b>	<b>11,176,279</b>	<b>13,124,739</b>

## 損益計算書

単位：千円

	平成13年 3 月期 ( 自 平成12年 4 月 1 日 ) ( 至 平成13年 3 月31日 )	平成14年 3 月期 ( 自 平成13年 4 月 1 日 ) ( 至 平成14年 3 月31日 )
営業収益		
受入手数料	2,946,845	3,222,986
委託手数料	2,448,479	2,847,620
引受・売出手数料	167,861	141,192
募集・売出しの取扱手数料	252,274	68,991
その他の受入手数料	78,229	165,181
その他の役務収益	31,872	46,365
広告料収入	26,574	33,246
その他	5,297	13,118
トレーディング損益	1,219	7,681
金融収益	19,517	3,553
その他の売上高		908
営業収益計	2,999,455	3,281,495
金融費用		367
売上原価		763
純営業収益		3,280,364
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,679,399	4,516,629
支払手数料	328,553	138,333
取引所・協会費	71,735	89,896
通信・運送費	551,326	309,431
情報料		401,540
旅費・交通費	7,714	14,800
広告宣伝費	96,019	57,015
交際費	6,292	3,144
役員報酬	25,145	29,750
従業員給料	415,526	517,517
その他の報酬給料	27,040	
福利厚生費	36,658	56,729
不動産費	38,099	40,770
器具・備品費	840,142	1,170,057
事務委託費	1,033,765	1,396,068
事務用品費	47,702	64,966
減価償却費	4,078	26,216
租税公課	10,410	3,751
営業権償却	40,598	40,598
その他	98,589	156,039
金融費用	0	
営業費用計	3,679,400	4,516,629
営業損失	679,944	1,236,265
営業外収益	12,028	40,918
経営指導料		30,000
受取利息		3,511
有価証券利息		109
受取配当金		75
雑益	12,028	7,222
営業外費用	122,783	5,371
公開費用	88,269	
新株発行費	20,207	661
雑損	14,306	4,709
経常損失	790,700	1,200,718
特別損失	48,118	203,966
証券取引責任準備金繰入	48,118	59,051
投資有価証券評価減		5,511
投資有価証券売却損		1,606
リース解約損失		114,574
合併費用		23,222
税引前当期純損失	838,818	1,404,684
法人税、住民税及び事業税		1,620
法人税等	1,620	
当期純損失	840,438	1,406,304
前期繰越損失	807,024	1,647,463
当期末処理損失	1,647,463	3,053,767

キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

平成13年3月期  
(自平成12年4月1日  
至平成13年3月31日)

平成14年3月期  
(自平成13年4月1日  
至平成14年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失	838,818	1,404,684
証券取引責任準備金繰入	48,118	59,051
減価償却費	4,078	26,216
営業権償却	40,598	40,598
新株発行費	20,207	661
投資有価証券評価減		5,511
投資有価証券売却損		1,606
受取利息	19,517	7,248
支払利息	0	367
預託金の増加額		1,929,495
顧客分別金信託の増減額	735,000	2,000,000
預け金の増減額	82,648	219,400
トレーディング商品の増減額	1,002,506	1,005,365
募集等払込金の増減額	120,799	152,831
前払費用の増加額	54,436	47,613
未収入金の減少額		364,053
未収収益の増減額	76,343	20,513
短期差入保証金の増加額		221,149
預り金の増減額	15,380	4,053
未払費用の減少額	48,011	347,764
未払金の増加額		123,246
その他	6,869	86,519
小計	2,887,329	20,998
利息の受取額	15,135	11,864
利息の支払額	0	367
法人税等の支払額	4,003	2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,876,198	11,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,514	41,793
無形固定資産の取得による支出		36,171
投資有価証券の取得による支出	9,572	59,406
投資有価証券の売却による収入		5,834
出資金の増加による支出	1,000	
長期差入保証金の差入による支出		66,396
その他	17,985	68,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,071	266,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入		189
自己株式の取得による支出		233
株式の発行による収入	6,258,556	106,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,258,556	106,869
現金及び現金同等物の増減額	3,350,287	171,469
現金及び現金同等物の期首残高	3,624,882	6,975,169
合併による現金及び現金同等物の受入		1,530,029
現金及び現金同等物の期末残高	6,975,169	8,333,729

損失処理計算書

単位：千円

平成13年3月期  
(平成13年6月23日)

平成14年3月期  
(平成14年6月22日)

株主總會承認日		
当期末処理損失	1,647,463	3,053,767
次期繰越損失	1,647,463	3,053,767

## 重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法  
当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。
  - (1) トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法  
時価法によっております。
  - (2) トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法
    - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（利息法）によっております。
    - ② その他有価証券
      - (i) 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
      - (ii) 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
なお、当期末において時価のあるその他有価証券は所有していません。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産  
営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用  
均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。
3. 繰延資産の処理方法  
新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。  
ただし、当期末においては金額が確定しているため、未払金に含めております。
5. 特別法上の準備金の計上基準  
証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 追加情報

1. 当期において証券取引法第53条第1項の廃止を受けて特定取引勘定を廃止しております。また、当期より「証券業経理の統一について」の一部改正を受けて、トレーディング商品を設置しております。  
トレーディングとは、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等であります。  
この変更により、貸借対照表の「トレーディング商品」が従来の方法によった場合に比べ999,726千円減少し、「有価証券」が同額増加しております。また、キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物の期末残高」が従来の方法によった場合に比べ同額増加しております。  
なお、この変更による当期純損失への影響はありません。
2. 当期より「証券会社に関する内閣府令」の改正（平成13年9月30日施行）および「証券業経理の統一について」の改正（日本証券業協会理事会決議 平成13年9月30日施行）に伴い、財務諸表の様式等が改定されております。主要な変更点は以下のとおりであります。
  - (1) 貸借対照表
    - ① 証券取引法第47条第3項に基づき信託会社に信託された顧客分別金信託額は、従来は「現金・預金（前期末2,000,000千円）」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。  
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「現金・預金」の残高が3,000,000千円減少しております。
    - ② 「派生商品評価勘定」は「デリバティブ取引」に科目名を変更しております。
    - ③ 「投資等」は「投資その他の資産」に科目名を変更しており、貸借対照表においては、「投資その他の資産（投資等）」と表示しております。
  - (2) 損益計算書
    - ① 営業収益から金融費用および売上原価を控除したものを「純営業収益」として計上しております。
    - ② 販売費及び一般管理費の「情報料」を個別に表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「通信・運送費」が401,540千円減少しております。
    - ③ 「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。  
これらの変更による、経常損失および税引前当期純損失への影響はありません。
3. 財務諸表等規則の改正に伴い「自己株式」は、当期より資本の部の末尾に控除項目として記載しております。

**注記事項**

(貸借対照表関係)

1. 授権株式数及び発行済株式総数  

授 権 株 式 数	5,137,664株
発 行 済 株 式 総 数	1,525,647株
2. 貸借取引の担保として証券金融会社に供している資産は次のとおりであります。  

商 品 有 価 証 券 等	15,096千円
後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。	
投 資 有 価 証 券	18,713千円
3. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。

(損益計算書関係)

1. トレーディング損益の内訳

単位：千円

	実 現 損 益	評 価 損 益	計
株 券 等	5,578	5,328	10,906
債 券 等	2,962	544	2,417
為 替 等	16,088	83	16,171
合 計	13,472	5,790	7,681

2. 経営指導料は子会社であるセゾン証券株式会社から受け取ったものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現 金 ・ 預 金 勘 定	7,334,002千円
有 価 証 券 勘 定	999,726千円
現金及び現金同等物	8,333,729千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1)セゾン証券株式会社との株式交換

平成13年4月1日、セゾン証券株式会社との株式交換により資本準備金が1,764,475千円増加いたしました。

(2)セゾン証券株式会社との合併

平成13年6月30日、セゾン証券株式会社を吸収合併いたしました。それにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流 動 資 産	3,588,395千円
固 定 資 産	128,965千円
資 産 合 計	3,717,360千円
流 動 負 債	1,920,840千円
特 別 法 上 の 準 備 金	9,375千円
負 債 合 計	1,930,216千円

また、この合併により資本準備金が159千円増加いたしました。

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位：千円

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
器 具 ・ 備 品	3,491,599	1,284,551	2,207,048
ソ フ ト ウ ェ ア	1,145,376	229,529	915,846
合 計	4,636,976	1,514,081	3,122,895

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	917,142千円
1 年 超	2,292,623千円
合 計	3,209,766千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	930,797千円
減 価 償 却 費 相 当 額	817,805千円
支 払 利 息 相 当 額	119,437千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(退職給付関係)

当社は、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰 越 欠 損 金	1,269,206千円
証 券 取 引 責 任 準 備 金	53,529千円
貸 倒 引 当 金	15,735千円
そ の 他	10,400千円
計	1,348,870千円
評 価 性 引 当 金	1,348,870千円
繰 延 税 金 資 産 合 計	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

証券取引法第193条の2の規定に基づき、財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けており、監査報告書を受領しております。

## 管理の状況

### 内部管理の状況の概要

当社は、法令、諸規則、社内規程等を遵守した業務活動を確保するために、内部管理体制の強化および拡充に努めております。

当社は、CEOの直轄で内部監査に関する企画・立案等を行う内部監査室を設けているほか、内部管理統括責任者であるチーフ・アドミニストレーティブ・オフィサーの下、営業・業務部門と独立したコンプライアンス部を配置しております。コンプライアンス部では、日常の業務活動に係る法令遵守状況の監視に加え、法令遵守に係る職員の研修計画の策定・実施等を行っております。

また、日本証券業協会の規則に基づき、本店および当社コールセンターであるマネックスダイヤルに内部管理責任者を配置し、営業・業務部門における法令遵守体制の確保に努めております。

### 分別保管の状況

#### 顧客分別金（平成14年3月31日現在）

単位：百万円

項目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,028
顧客分別金信託額	3,000
期末日現在の顧客分別金必要額	1,836

#### 有価証券の分別保管（平成14年3月31日現在）

##### ①保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	704,750千株	174千株
債 券	1,776百万円	100千米ドル 55千オーストラリアドル
受益証券	株式型 20,026百万口 公社債型 87,409百万口	契約型 2,762百万口 会社型 百万円
新株引受権証書	百万円	百万円
外国証書		百万円
コマーシャル・ペーパー	百万円	

##### ②受入代用有価証券

該当事項はありません。

##### ③保管の状況

- 国内株券 証券保管機構同意顧客分については、証券保管振替機構において混蔵保管しております。  
また、非同意顧客分については、原則として日本証券代行株式会社の金庫に寄託しております。  
なお、入出庫等に伴い一時的に当社もしくは事務委託先の金庫に保管する場合があります。
- 国内債券 日本証券代行株式会社の金庫に寄託する他、取次証券会社の金庫に保管しております。
- 国内受益証券 銘柄ごとに信託銀行において混蔵保管しております。なお、上場投資信託は国内株券と同様に保管しております。
- 外国株券 日本証券決済株式会社において混蔵保管している他、取次証券会社に保管を委託しております。
- 外国債券 取次証券会社に保管を委託しております。
- 外国受益証券 海外の保管機関において、混蔵保管している他、取次証券会社に保管を委託しております。

注) 混蔵して保管を行っている場合には、お客様の持分を当社の帳簿等にて管理しております。

### 連結子会社等の状況

該当事項はありません。

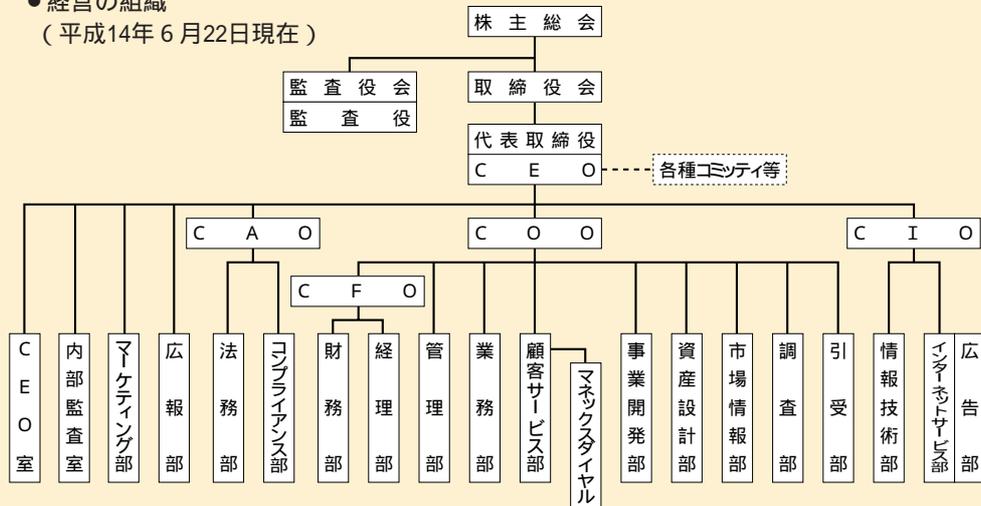
沿革及び経営の組織

● 会社の沿革

年 月	事 項
平成11年 4月	東京都千代田区神田錦町三丁目13番地に、有価証券の保有および運用その他を目的として株式会社マネックス(資本金5,000万円)を設立
平成11年 6月	第三者割当増資により資本金を2億円に増加 会社の目的を有価証券の売買等に変更した上、商号をマネックス証券株式会社に変更
平成11年 7月	証券取引法に基づき証券業登録 有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に基づき投資顧問業登録
平成11年 8月	日本投資者保護基金に加入 第三者割当増資により資本金が11億6,500万円に増加 日本証券業協会に加入 証券業としての営業の開始 東京都文京区にマネックスダイヤル(コールセンター)を営業所として設置
平成11年10月	インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介および取次業務開始
平成11年11月	証券取引法に基づき広告取扱業の兼業承認
平成12年 2月	第三者割当増資により資本金を35億5,000万円に増加
平成12年 3月	顧客開設口座数が5万口座を超える
平成12年 4月	東京証券取引所に正会員として加入 証券取引法に基づき有価証券の元引受業務の認可
平成12年 5月	将来の成長に備えウェブサイトおよび業務をサポートしているサーバを増強
平成12年 6月	株主割当(1:3)増資により資本金が35億5,006万円に増加 株主割当(1:3)増資により資本金が35億5,030万円に増加 株主割当(1:3)増資により資本金が35億5,126万円に増加、発行済株式数は1,284,416株となる
平成12年 8月	有償一般募集により資本金が61億126万円に増加、発行済株式数は1,434,416株となる
平成12年11月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成12年12月	顧客開設口座数が10万口座を超える
平成13年 1月	株式会社クレディセゾンとの業務提携 日本初の株式の個人投資家向け私設取引システムである「マネックスナイター」の開始
平成13年 4月	株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化、発行済株式数は1,505,977株となる
平成13年 6月	「マネックス《セゾン》カード」の発行開始 セゾン証券株式会社を吸収合併
平成13年 8月	大阪ソニータワーにATMを設置
平成13年10月	郵便貯金ATMとの相互利用開始
平成14年 1月	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号に本社を移転
平成14年 3月	損害保険代理店としての業務を開始
平成14年 6月	顧客開設口座数が20万口座を超える

● 経営の組織

(平成14年6月22日現在)



(注1) CEOはチーフ・エグゼクティブ・オフィサー、COOはチーフ・オペレーティング・オフィサー、CIOはチーフ・インフォメーション・オフィサー、CFOはチーフ・ファイナンシャル・オフィサー、CAOはチーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー。  
 (注2) CEOの諮問機関であり経営事項を検討するステアリング・コミッティ、日常事項を検討するオペレーティング・コミッティ、投資案件を審査する投資コミッティ、引受案件を審査しオペレーティング・コミッティに報告するコミットメント・コミッティの社内4コミッティのほか、外部アドバイザーからなるアドバイザー・ボード、顧客代表の意見聴取をするオリエンテーション・コミッティがある。

主要な株主（平成14年3月31日現在）

（上位 10位）

氏名、商号又は名称	持株数(株)	持株割合(%)
ソニー株式会社	470,400	30.83
松本 大	260,480	17.07
鈴木 幸一	107,520	7.05
株式会社インターネットイニシアティブ	71,680	4.70
株式会社リクルート	68,544	4.49
J.P. Morgan Malaysia Ltd.	67,122	4.40
株式会社クレディセゾン	39,674	2.60
GS Capital Partners III, L.P.	26,624	1.75
工藤 恭子	26,148	1.71
大八木 崇史	18,320	1.20

役員（平成14年6月22日現在）

取締役社長CEO 松本 大	取締役 林野 宏
取締役 工藤 恭子	常勤監査役 佐々木 雅一
取締役 小山 謙一	監査役 長坂 武見
取締役 橋谷 義典	監査役 太田 清五郎
取締役 渡井 昭久	監査役 石黒 徹

（注）監査役 佐々木雅一、長坂武見、太田清五郎および石黒徹は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

営んでいる業務の種類

- 証券業（証券取引法第2条第8項）
  - 1）有価証券の委託売買業務  
顧客より委託を受けて、有価証券の売買等の媒介および取次を行う業務であります。
  - 2）有価証券の自己売買業務  
当社が自己の計算において、有価証券の売買等を行う業務であります。
  - 3）有価証券の引受け・売出し業務  
新たに発行される有価証券および既発行有価証券を買付けの申込みの勧誘を行う目的で取得する他に当該有価証券を取得するものがない場合にその残部を取得する業務であります。
  - 4）有価証券の募集・売出しの取扱い業務、私募の取扱い業務  
新たに発行される有価証券および既発行有価証券の買付けの申込みの勧誘を行う業務ならびに新たに発行される有価証券について少数の投資家を相手方として買付けの申込みの勧誘を行なう業務であります。
  - 5）私設取引システム運営業務  
電子情報処理組織を使用して、有価証券の売買またはその媒介および取次を行う業務であります。
- 証券業付随業務（証券取引法第34条第1項）
  - 1）有価証券の保護預り業務
  - 2）有価証券に関する顧客の代理業務
  - 3）証券投資信託に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
  - 4）累積投資契約の締結業務
  - 5）有価証券に関連する情報の提供または助言業務
  - 6）その他証券業に付随する業務
- その他（証券取引法第34条第2項および第4項）
  - 1）有価証券等に係る投資顧問業務
  - 2）組合契約の締結等業務
  - 3）広告取扱業務
  - 4）他の事業者の経営相談業務
  - 5）コンピューター及びその周辺機器、コンピューターソフトウェア、書籍の販売を行う業務
  - 6）保険募集業務

本店 〒100-6219 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号  
Tel. 03-6212-3800  
マネックスダイヤル（東京都文京区）  
Tel. 03-5800-4047



ソニービルでの広告

**マネックス証券株式会社**

<http://www.monex.co.jp/>